

連結貸借対照表

(令和 2年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	139,765,479	固定負債	74,413,120
有形固定資産	130,730,068	地方債等	50,796,624
事業用資産	69,079,542	長期未払金	24,846
土地	33,629,654	退職手当引当金	5,239,499
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	68,149,610	その他	18,352,152
建物減価償却累計額	△ 36,849,694	流動負債	7,309,459
工作物	5,331,688	1年内償還予定地方債等	5,179,311
工作物減価償却累計額	△ 4,571,179	未払金	548,122
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	150,601
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	417,937
航空機	-	預り金	857,657
航空機減価償却累計額	-	その他	155,831
その他	-	負債合計	81,722,579
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,389,463	固定資産等形成分	143,415,228
インフラ資産	60,587,802	余剰分(不足分)	△ 63,666,050
土地	15,219,266	他団体出資等分	-
建物	2,713,520		
建物減価償却累計額	△ 1,747,212		
工作物	137,028,679		
工作物減価償却累計額	△ 92,967,734		
その他	137,876		
その他減価償却累計額	△ 68,158		
建設仮勘定	271,566		
物品	5,341,211		
物品減価償却累計額	△ 4,278,488		
無形固定資産	2,145,315		
ソフトウェア	8,604		
その他	2,136,711		
投資その他の資産	6,890,097		
投資及び出資金	1,723,791		
有価証券	-		
出資金	1,723,791		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,714,639		
長期貸付金	201,763		
基金	3,315,952		
減債基金	-		
その他	3,315,952		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 66,048		
流動資産	21,706,279		
現金預金	9,300,997		
未収金	800,436		
短期貸付金	23,011		
基金	3,626,739		
財政調整基金	3,083,499		
減債基金	543,240		
棚卸資産	3,748		
その他	7,974,290		
徴収不能引当金	△ 22,941		
繰延資産	-		
資産合計	161,471,758	純資産合計	79,749,179
		負債及び純資産合計	161,471,758

連結行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	55,866,126
業務費用	19,246,578
人件費	5,944,519
職員給与費	4,940,572
賞与等引当金繰入額	415,013
退職手当引当金繰入額	327,848
その他	261,086
物件費等	11,769,943
物件費	7,370,292
維持補修費	489,819
減価償却費	3,909,821
その他	11
その他の業務費用	1,532,115
支払利息	493,829
徴収不能引当金繰入額	63,847
その他	974,439
移転費用	36,619,548
補助金等	17,410,350
社会保障給付	19,198,634
他会計への繰出金	-
その他	10,565
経常収益	4,441,619
使用料及び手数料	3,810,235
その他	631,384
純経常行政コスト	51,424,507
臨時損失	34,498
災害復旧事業費	24,902
資産除売却損	9,596
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	15,505
資産売却益	15,505
その他	-
純行政コスト	51,443,500

連結純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	75,059,909	139,560,012	△ 64,500,103	0
純行政コスト (△)	△ 51,443,500		△ 51,443,500	0
財源	55,905,270		55,905,270	0
税収等	33,706,676		33,706,676	0
国県等補助金	22,198,594		22,198,594	0
本年度差額	4,461,770		4,461,770	0
固定資産等の変動 (内部変動)		3,613,251	△ 3,613,251	
有形固定資産等の増加		8,094,132	△ 8,094,132	
有形固定資産等の減少		△ 4,214,523	4,214,523	
貸付金・基金等の増加		1,336,793	△ 1,336,793	
貸付金・基金等の減少		△ 1,603,152	1,603,152	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	221,090	221,090		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	6,324	△ 8,297	14,622	
その他	85	29,172	△ 29,087	
本年度純資産変動額	4,689,270	3,855,216	834,054	0
本年度末純資産残高	79,749,179	143,415,228	△ 63,666,050	0

連結資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	51,370,133
業務費用支出	14,750,585
人件費支出	5,780,614
物件費等支出	7,576,033
支払利息支出	493,829
その他の支出	900,110
移転費用支出	36,619,548
補助金等支出	17,410,350
社会保障給付支出	19,198,634
他会計への繰出支出	-
その他の支出	10,565
業務収入	58,638,227
税込等収入	33,480,817
国県等補助金収入	21,302,795
使用料及び手数料収入	3,359,112
その他の収入	495,504
臨時支出	24,902
災害復旧事業費支出	24,902
その他の支出	-
臨時収入	16,031
業務活動収支	7,259,223
【投資活動収支】	
投資活動支出	8,448,455
公共施設等整備費支出	8,020,695
基金積立金支出	279,991
投資及び出資金支出	14,160
貸付金支出	22,119
その他の支出	111,489
投資活動収入	1,589,286
国県等補助金収入	674,995
基金取崩収入	467,980
貸付金元金回収収入	46,501
資産売却収入	294,899
その他の収入	104,912
投資活動収支	△ 6,859,169
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,865,709
地方債等償還支出	5,472,799
その他の支出	392,910
財務活動収入	7,260,890
地方債等発行収入	7,099,117
その他の収入	161,772
財務活動収支	1,395,180
本年度資金収支額	1,795,235
前年度末資金残高	6,644,996
比例連結割合変更に伴う差額	9,198
本年度末資金残高	8,449,428
前年度末歳計外現金残高	1,014,749
本年度歳計外現金増減額	△ 163,181
本年度末歳計外現金残高	851,568
本年度末現金預金残高	9,300,997

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………原則として取得原価
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	13年～50年
工作物	1年～60年
物品	2年～20年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(4) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

2 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 連結対象団体について

- 会計名：002／国民健康保険事業特別会計、区分：その他の公営事業会計、連結の方法：全部連結、比例連結割合：-
- 会計名：003／後期高齢者医療事業特別会計、区分：その他の公営事業会計、連結の方法：全部連結、比例連結割合：-
- 会計名：004／介護保険事業特別会計、区分：その他の公営事業会計、連結の方法：全部連結、比例連結割合：-
- 会計名：005／介護サービス事業特別会計、区分：その他の公営事業会計、連結の方法：全部連結、比例連結割合：-
- 会計名：101／水道事業会計、区分：公営企業会計、連結の方法：全部連結、比例連結割合：-
- 会計名：102／下水道事業会計、区分：公営企業会計、連結の方法：全部連結、比例連結割合：-
- 団体名：201／大和郡山市文化体育振興公社、区分：第三セクター等、連結の方法：全部連結、比例連結割合：-
- 団体名：202／奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合、区分：一部事務組合・広域連合、連結の方法：全部連結、比例連結割合：-
- 団体名：203／奈良県後期高齢者医療広域連合、区分：一部事務組合・広域連合、連結の方法：全部連結、比例連結割合：-
- 団体名：204／奈良県広域消防組合、区分：一部事務組合・広域連合、連結の方法：全部連結、比例連結割合：-
- 団体名：205／奈良県市町村総合事務組合、区分：一部事務組合・広域連合、連結の方法：全部連結、比例連結割合：-
- 団体名：206／奈良県広域水質検査センター組合、区分：一部事務組合・広域連合、連結の方法：全部連結、比例連結割合：-
- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に
応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間について

- 地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものと調整しています。

(3) 表示金額単位

- 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G)
事業用資産	104,811,705	9,606,526	3,917,816	110,500,415	41,420,872	1,659,411	0	0	69,079,542
土地	33,593,648	250,470	214,464	33,629,654	0	0	0	0	33,629,654
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	65,550,093	3,166,766	567,250	68,149,610	36,849,694	1,615,652	0	0	31,299,916
工作物	5,245,175	156,377	69,865	5,331,688	4,571,179	43,759	0	0	760,509
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	422,789	6,032,911	3,066,238	3,389,463	0	0	0	0	3,389,463
インフラ資産	153,309,364	2,143,476	81,935	155,370,906	94,783,104	507,327	0	0	60,587,802
土地	14,882,873	127,278	△ 209,115	15,219,266	0	0	0	0	15,219,266
建物	2,713,520	0	0	2,713,520	1,747,212	34,086	0	0	966,308
工作物	135,499,725	1,574,643	45,690	137,028,679	92,967,734	473,241	0	0	44,060,944
その他	137,224	876	225	137,876	68,158	0	0	0	69,718
建設仮勘定	76,022	440,679	245,135	271,566	0	0	0	0	271,566
物品	5,459,610	38,502	156,900	5,341,211	4,278,488	59,609	0	0	1,062,724
合計	263,580,679	11,788,503	4,156,651	271,212,532	140,483,510	2,226,347	0	0	130,729,022

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	10,322,356	33,086,369	6,924,460	7,899,903	495,884	1,223,022	9,127,548	0	69,079,542
土地	4,867,812	17,850,857	4,225,689	1,607,321	323,525	284,601	4,469,849	0	33,629,654
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	5,273,114	14,974,652	2,325,352	6,124,613	172,359	831,476	1,598,350	0	31,299,916
工作物	154,897	211,592	119,567	167,969	0	105,137	1,348	0	760,509
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	26,534	49,268	253,853	0	0	1,808	3,058,000	0	3,389,463
インフラ資産	57,099,143	2,592,554	809,676	0	0	72,557	13,872	0	60,587,802
土地	11,923,934	2,471,784	809,676	0	0	0	13,872	0	15,219,266
建物	966,308	0	0	0	0	0	0	0	966,308
工作物	43,867,617	120,770	0	0	0	72,557	0	0	44,060,944
その他	69,718	0	0	0	0	0	0	0	69,718
建設仮勘定	271,566	0	0	0	0	0	0	0	271,566
物品	547,880	248,754	43,955	47,497	3,967	151,098	19,572	0	1,062,724
合計	67,969,379	35,927,677	7,778,091	7,947,400	499,851	1,446,678	9,160,992	0	130,730,068